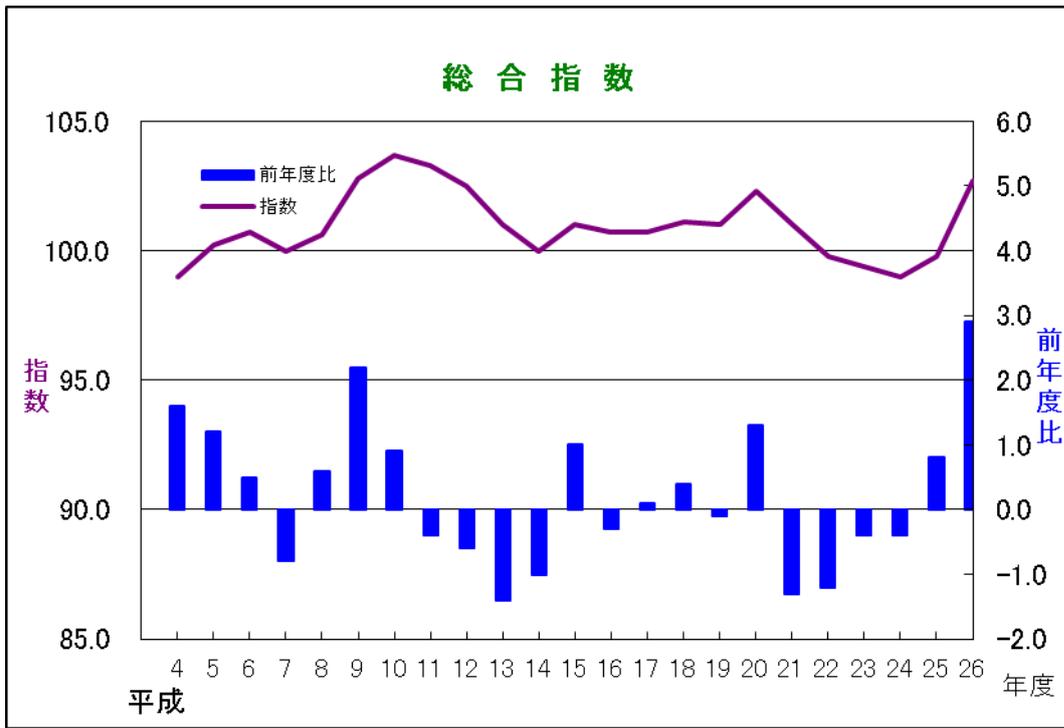
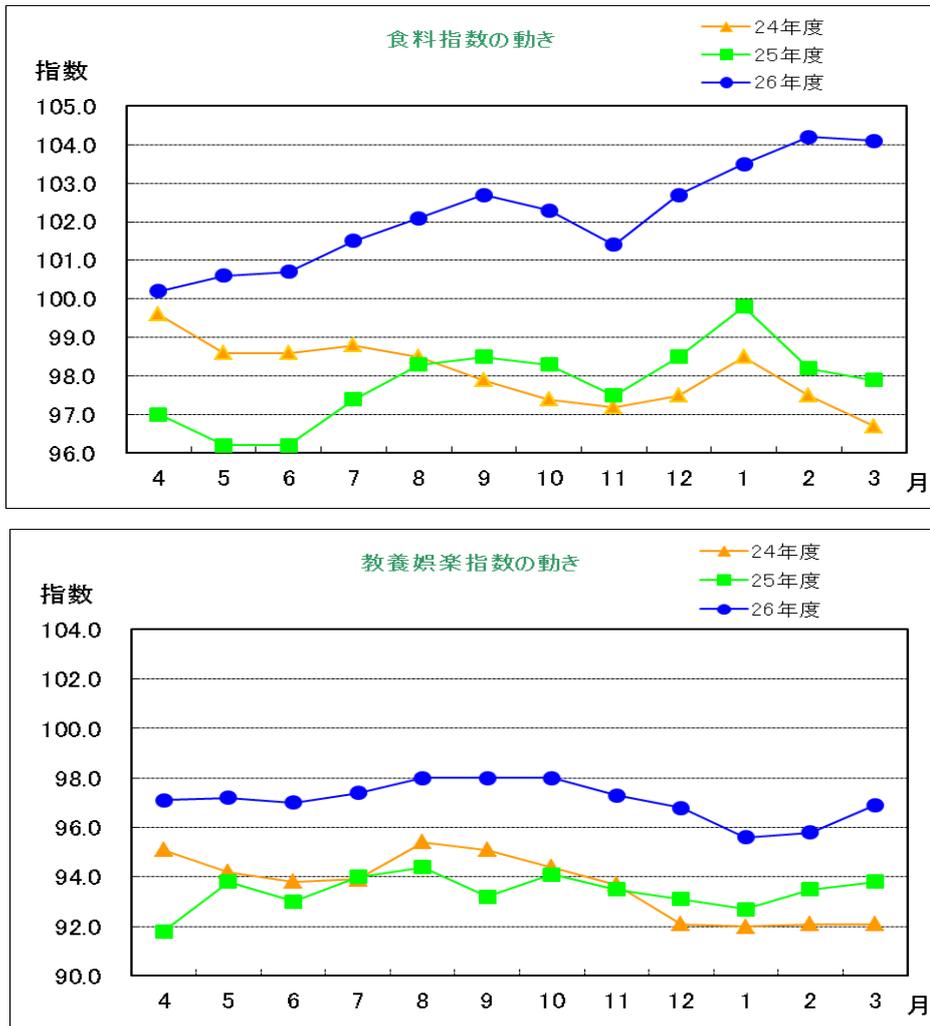


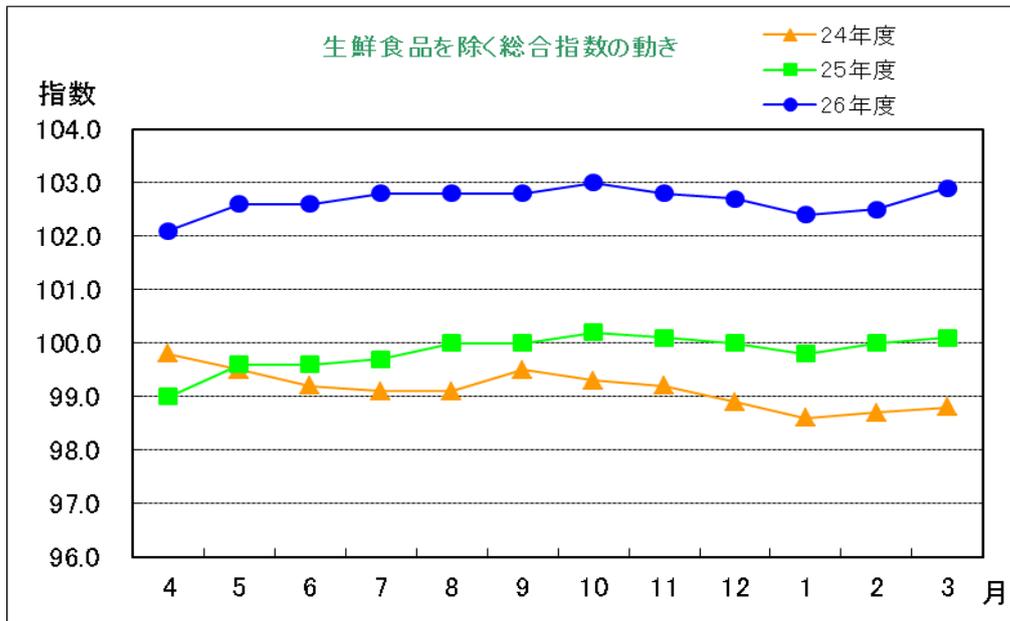
(図-2)



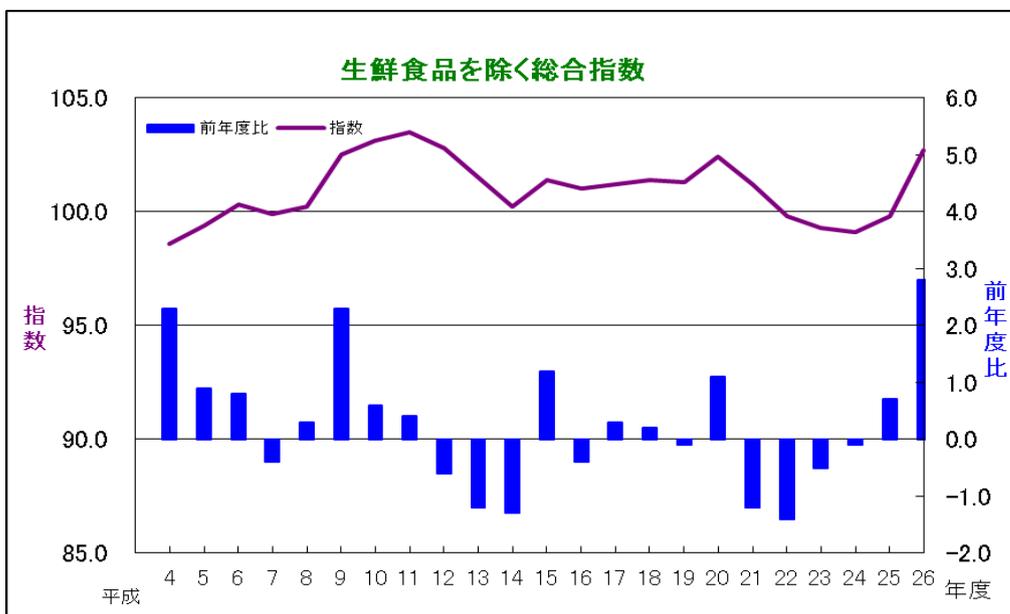
(図-3) 上昇した主な10大費目指数



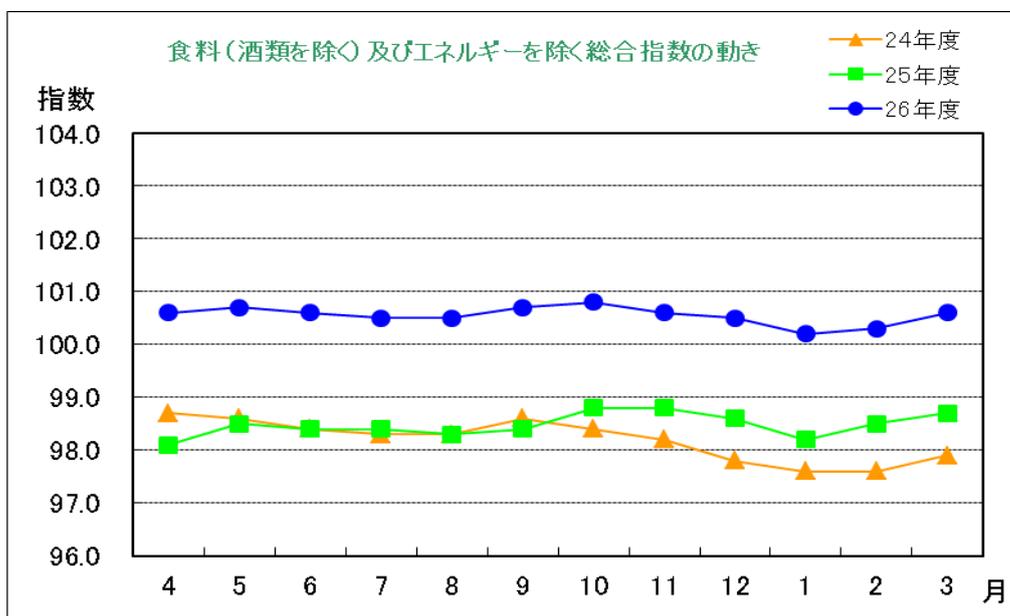
(図-4)



(図-5)



(図-6)



3. 10大費目指数と前年度比および寄与度

平成22年=100

10費目名	指数	対前年上昇率	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	102.2	4.4	1.10	調理食品 7.6
住居	98.0	0.2	0.05	設備修繕・維持 1.7
光熱・水道	119.5	5.4	0.41	電気代 6.8
家具・家事用品	95.7	2.5	0.08	家庭用耐久材 2.9
被服および履物	105.1	3.3	0.13	洋服 3.9
保健医療	98.5	0.5	0.02	保健医療用品・器具 2.9
交通・通信	106.6	2.6	0.39	交通 7.7
教育	103.0	2.3	0.07	補習教育 5.9
教養娯楽	97.1	3.9	0.43	教養娯楽サービス 3.5
諸雑費	110.6	3.7	0.21	他の諸雑費 3.7

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

4. 総合指数の前年度比に対し寄与の大きかった中分類指数等

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

電気代 [光熱・水道]	(+)	6.8%
調理食品 [食料]	(+)	7.6%
教養娯楽サービス [教養娯楽]	(+)	3.5%
交通 [交通・通信]	(+)	7.7%
肉類 [食料]	(+)	6.5%

● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

穀類 [食料]	(-)	2.1%
医薬品・健康保持用摂取品 [保健医療]	(-)	1.3%
家賃 [住居]	(-)	0.1%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

注) 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

【参考】近年の総合指数の動き

近年の消費者物価の動向をつかむため、ここ数年の総合指数の対前年度上昇率をみると、平成18年度は、食料や光熱・水道などが値上がりしたことにより、総合指数が0.4%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.2%上昇しています。

平成19年度は、交通・通信、諸雑費、教育などが値上がりしたものの、教養娯楽、家具・家事用品、食料などが値下がりしたことなどにより、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに0.1%下落しました。

平成20年度は、総合指数は原油価格高騰の影響を受け、食料、交通・通信、光熱・水道の各指数が春から夏頃にかけて近年にない伸びで上昇した結果1.3%上昇しました。また生鮮食品を除く総合指数も1.1%上昇しました。

平成21年度は、総合指数は年度当初から下落傾向にあり、食料および交通・通信が前年度を大きく下回ったことにより1.3%下落し、過去2番目に高い下落率となりました。また、生鮮食品を除く総合指数も1.2%下落しました。

平成22年度の総合指数は、住居、食料、教育が前年を大きく下回って推移したことにより、年度をとおして下落傾向で、前年度比1.2%の下落となりました。また、生鮮食品を除く総合指数は前年度比で-1.4%と過去最大の下落となりました。

平成23年度の総合指数は、住居、教養娯楽が前年を大きく下回って推移したことにより、年度当初から下落傾向でした。平成24年に入り上昇に転じましたが、0.4%下落しました。生鮮食品を除く総合指数も、総合指数と同様に推移し、0.5%下落しました。

平成24年度の総合指数は、食料、教養娯楽が前年を大きく下回って推移したことにより、年度をとおして下落傾向で、前年度比0.4%の下落となりました。また、生鮮食品を除く総合指数も0.1%下落しました。

平成25年度の総合指数は光熱・水道、交通・通信が前年及び前々年を大きく上回る水準で推移したことにより、4月から10月までゆるやかな上昇傾向で、前年度比0.8%の上昇となりました。また、生鮮食品を除く総合指数も、総合指数と同様に推移し、0.7%上昇しました。